

---

 資 料
 

---

## 新聞記事で振り返る2018年の人口問題

今 井 博 之

国立社会保障・人口問題研究所においては、『朝日新聞』、『毎日新聞』、『読売新聞』、『日本経済新聞』、『産経新聞』、『東京新聞』の6紙の記事のうち、社会保障または人口問題に関係するものを収集している<sup>1)</sup>。本稿では、人口問題の2018年における動向を新聞記事の概観によって振り返る。

日本の総人口（外国人を含む）は、2017年10月1日時点で1億2670万6千人であったという推計が2018年4月13日に総務省によって発表された。総人口は7年連続の減少となり、前年からの増減率は-0.18%となった。東京都は0.73%の増加であり、他の46道府県の増減率はすべて0.3%以下であったため、「東京一極集中」が指摘された<sup>2)</sup>。2018年3月30日には国立社会保障・人口問題研究所が地域別将来推計人口を発表したが、2045年の都道府県別人口は2015年と比べて東京都のみ増加するとされた。同じ期間に人口が4割以上減少するとされていた秋田県では危機感が強まり<sup>3)</sup>、人口減少の問題には大きな地域差があることが明瞭となった。

国立社会保障・人口問題研究所は2018年1月12日に世帯数の将来推計も発表しているが、こちらは全国推計であり、2040年には「単独」世帯の割合が4割となることが示された。一人暮らしの高齢者が大幅に増加することへの懸念から、社会保障政策の見直しが急務と報じられた<sup>4)</sup>。

また、先述の総務省の推計については、外国人が205万8千人にも達しており、外国人の増加が総人口の減少を緩和していることも指摘された<sup>5)</sup>。このような外国人の増加と密接に関わる政治的な動きがあったことは、人口問題の面で2018年を特徴づけているように思われる。外国人の増加は労働力として必要とされていることのあらわれであり、学ぶことが本来の目的である留学や技能実習制度が労働力確保に利用されてきたが、2018年2月20日の経済財政諮問会議で安倍晋三首相は労働者として受け入れを拡大していく意向を示した<sup>6)</sup>。6月15日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」（骨太の方針）

---

1) クリップ作業は、筆者の他、峯島靖志氏（研究支援員・研究補佐員）および池橋もどり氏（研究支援員）が担当した。

2) 「東京一極集中止まらず」『読売新聞』2018年4月14日朝刊。

3) 「自治体存続に関わる」『毎日新聞』2018年3月31日朝刊。

4) 「高齢世帯40年に4割超」『日本経済新聞』2018年1月13日朝刊。

5) 「外国人の増加人口減緩和」『日本経済新聞』2018年4月14日朝刊。

6) 「外国人活用人手不足補う」『日本経済新聞』2018年2月21日朝刊。

には就労を目的とする在留資格の新設が盛りこまれ、労働力不足解消への期待も報じられた<sup>7)</sup>。10月24日に臨時国会が召集されると、11月13日には出入国管理・難民認定法（入管難民法）改正案の審議が始まった<sup>8)</sup>。審議時間の不足が指摘されるなか、改正入管難民法は12月8日未明に成立し、2019年度からは「特定技能1号」および熟練技能者と認定される「特定技能2号」の在留資格により5年間で最大34万5150人の労働者を受け入れることとなった<sup>9)</sup>。さらに、12月25日には外国人労働者受け入れ拡大に関する「基本方針」、業種ごとの「運用方針」、外国人との共生策を盛りこんだ「総合的対応策」が政府によって決められている<sup>10)</sup>。

このような外国人の問題と並んで2018年を特徴づけているのは、旧優生保護法をめぐる問題であろう。同法は、人口が急増していた1948年に施行されたもので、遺伝性の疾患がある人、精神障害や知的障害がある人に対する強制的な不妊手術を認めており、1996年に差別的な規定を削除した母体保護法に改められている。「遺伝性精神薄弱」を理由に不妊手術を強制された宮城県の女性が2018年1月30日に国家賠償を求めて仙台地裁に提訴を行うと<sup>11)</sup>、厚生労働省の統計で少なくとも1万6475人に施されたとされる強制不妊手術についてさかんに報道されるようになった。北海道で特に多かったことなど都道府県ごとの実情が明らかにされていき<sup>12)</sup>、資料がすでに廃棄されていて2割の個人しか特定できないこともわかった<sup>13)</sup>。5月17日に男女3人が東京、仙台、札幌の各地裁に一斉提訴を行うと<sup>14)</sup>、その後も提訴の動きは広まった。この流れのなかで与野党の国会議員は、2019年の通常国会に提出すべく救済法案を準備している<sup>15)</sup>。

国外に目を転じると、難民という形態による国際人口移動が重要な問題であり続けている。シリアからの難民、ロヒンギャと呼ばれるミャンマーからの難民に加えて、ベネズエラからコロンビアなど南米諸国に流入する難民についても深刻な状況が伝えられるようになった<sup>16)</sup>。

---

7) 「人手不足解消転換点」『毎日新聞』2018年6月16日朝刊。

8) 「外国人材5年で34万人」『読売新聞』2018年11月14日朝刊。

9) 「改正入管法成立」『読売新聞』2018年12月8日夕刊。

10) 「外国人材拡大3方策」『読売新聞』2018年12月25日夕刊。

11) 「強制不妊手術国を提訴」『毎日新聞』2018年1月30日夕刊。

12) 「不妊手術の強制証拠次々」『朝日新聞』2018年2月20日朝刊。

13) 「強制不妊資料保管2割」『読売新聞』2018年3月6日朝刊。

14) 「強制不妊一斉提訴」『毎日新聞』2018年5月17日夕刊。

15) 「強制不妊救済法案提出へ」『朝日新聞』2018年12月11日朝刊。

16) 「ベネズエラ難民周辺諸国に摩擦」『日本経済新聞』2018年9月6日朝刊、「南米各国衛生環境や治安悪化」『産経新聞』2018年10月23日朝刊。